

第3回委員会説明資料

資料1

目 次

説明50分
審議60分

タイトル	頁	特記事項	時間配分
0. 白書・計画の再構成	2	報告	5分
0. 今回の報告・審議事項について	4	説明	10分
1. 基本施策の設定方針	7	報告	
2. 現行施策の継続・改善・見直しによる施策の設定	8	—	—
2－1. 取組実行度評価：施策別推進状況	8 24	報告 審議 1	説明15分 審議30分
2－2. 目標達成度評価：効果額の算出方針	25	報告	5分
2－3. PDCA評価における内容精査方針	26	審議 2	説明5分 審議30分
3. 社会情勢や課題の変化を踏まえた新規施策の設定	27	—	—
3－1. 共通アンケートの結果を踏まえた新たな視点の整理	27	報告	5分
3－2. 社会情勢や課題の変化を踏まえた新たな視点	29	報告	
4. 次回委員会について	30	説明	5分

0. 白書・計画の再構成

報告

0 - 1. 白書・計画の全体構成

全体構成（章構成）
は別紙参照

現 行

改 訂

概 要

白 書

第1章 目的・位置づけ等

第2章 施設別の管理数量

第3章 施設別の整備状況

第4章 財務状況（管理経費）

第5章 現状の問題点

マネジメント計画

第1章 目的・位置づけ

第2章 動向、現状と課題

第3章 基本方針

第4章 施設別の計画

第5章 将来経費の試算

第6章 計画の推進

マネジメント計画 ①

第1章 目的・位置づけ ②

第2章 動向、現状と課題 ③④⑤

第3章 基本方針

第4章 施設別の計画

第5章 計画の推進 ⑥⑦⑧

資料編（白 書）

第1章 目的・動向等

第2章 施設別の
管理数量・整備状況

第3章 財務状況（管理経費）

第4章 将来経費試算

第5章 巻末資料

< 主な構成の変更 >

全体：白書は計画の資料編に位置付け

○概要は計画（破線）、詳細は白書（破線）

○計画から資料編（白書）の該当箇所を参照しやすいように、章構成・記載を工夫

< 構成・記載の留意点 >

- ① 総合計画との整合や重複の省略
- ② 計画の概要を追加
- ③ 管理費用は現時点までの実績
- ④ 計画の評価は全体総括的な評価も検討
- ⑤ 管理の課題は計画の現状の達成度評価を考慮
- ⑥ 計画工程表の詳細化（掲載は資料編とするか工夫）
- ⑦ 市民との連携体制は市や市民、事業者の役割を記載
- ⑧ リーディングプロジェクトは振り返り等も含め記載の有無を検討

0. 白書・計画の再構成

0-2. 白書（資料編）の内容

白書改訂版（時点版）
は別紙参照

白書（資料編）の改訂ポイント

- ①個別施設計画等の策定によるデータの充実化...設置年、維持管理状況、劣化状況等の内容を新たに整理
- ②全庁型GIS ※活用による位置図の更新 ※令和6年度より市役所内の全課が共通的に利用可能なGISシステムを導入

■個別施設計画等の策定によるデータの充実化

○設置年や整備状況の追加（例. 橋りょう）

H30

表 3.3-1 橋りょう（道路橋）の一覧

新橋梁名	道路種別	地域区分	橋構造
逆川1丁目1号橋	1級	鎌倉地域	鋼橋
逆川2号橋	1級	鎌倉地域	RC橋
逆川橋	1級	鎌倉地域	RC橋
魚町橋	1級	鎌倉地域	RC橋
犬懸橋	1級	鎌倉地域	PC橋

R7

表 3-9 橋りょうの一覧

橋梁名	路線名	道路種別	地域区分	橋種	橋長	幅員	建設年
新富岡橋	市道 208-017 号線	その他	大船地域	鋼橋	34.0	13.0	昭和 54 年
玉縄橋	市道 209-014 号線	その他	大船地域	鋼橋	34.0	13.0	昭和 54 年
落合橋	市道 209-049 号線	その他	大船地域	鋼橋	37.5	8.7	昭和 52 年
鶴舞田橋	市道 209-008 号線	2級	大船地域	RC橋	5.1	8.0	昭和 29 年
	市道 209-008 号線	2級	大船地域	RC橋	9.9	6.8	昭和 38 年

路線名、橋長、幅員、設置年を新たに整理

○維持管理状況や劣化状況の追加（例. 橋りょう）

R7

維持管理状況

本市では、5年に1回の頻度で定期点検を実施しています。定期点検に加えて、日常的な維持管理として、パトロールや清掃を実施しています。

橋りょうについては、定期点検の結果、健全性Ⅱ以下と診断された橋梁に対し、修繕を実施しています。横断歩道橋については、健全性がⅢ以下となった場合に速やかに修繕を実施しています。健全性Ⅱとなった横断歩道橋に対しては、経過観察を行い、状況に応じて必要な対策を実施しています。

また、定期点検結果及び施設の特性などから、「橋りょう長寿命化修繕計画」及び「横断歩道橋長寿命化修繕計画」を策定し、計画に基づき、効率的かつ効果的な維持管理を行っています。

R7

表 3-16 橋りょうの劣化状況

対象橋りょう	施設全体の判定区分	橋全体	部材ごとの判定区分					
			主桁	横桁	床版	下部構造	支承部	その他
203 橋	I	107 橋	116 橋	18 橋	73 橋	153 橋	171 橋	131 橋
		52.7%	60.7%	72.0%	83.9%	81.0%	97.2%	64.5%
	II	75 橋	57 橋	5 橋	10 橋	31 橋	4 橋	68 橋
		36.9%	29.8%	20.0%	11.5%	16.4%	2.3%	33.5%
	III	21 橋	18 橋	2 橋	4 橋	5 橋	1 橋	4 橋
203 橋	IV	10.3%	9.4%	8.0%	4.6%	2.6%	0.6%	2.0%
		0 橋	0 橋	0 橋	0 橋	0 橋	0 橋	0 橋
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
203 橋	合計	203 橋	191 橋	25 橋	87 橋	189 橋	176 橋	203 橋

■全庁型GIS 活用による位置図の更新

一部の課では、全庁型GISの活用により位置図を整理（現在整理中）

各課の施策「予防保全型～」を取り組んだ結果として計画的維持管理やデータ管理が浸透した結果の現れ

0. 今回の報告・審議事項について

説明

計画の体系（「基本施策」と「施設別施策」の位置づけ）

現行計画における基本施策の位置付け

- ・基本方針（もの・金・人・情報）の観点で23の基本施策を紐づけ
- ・各基本施策を上位施策として個別施設の施策（施設別マネジメント計画）を設定

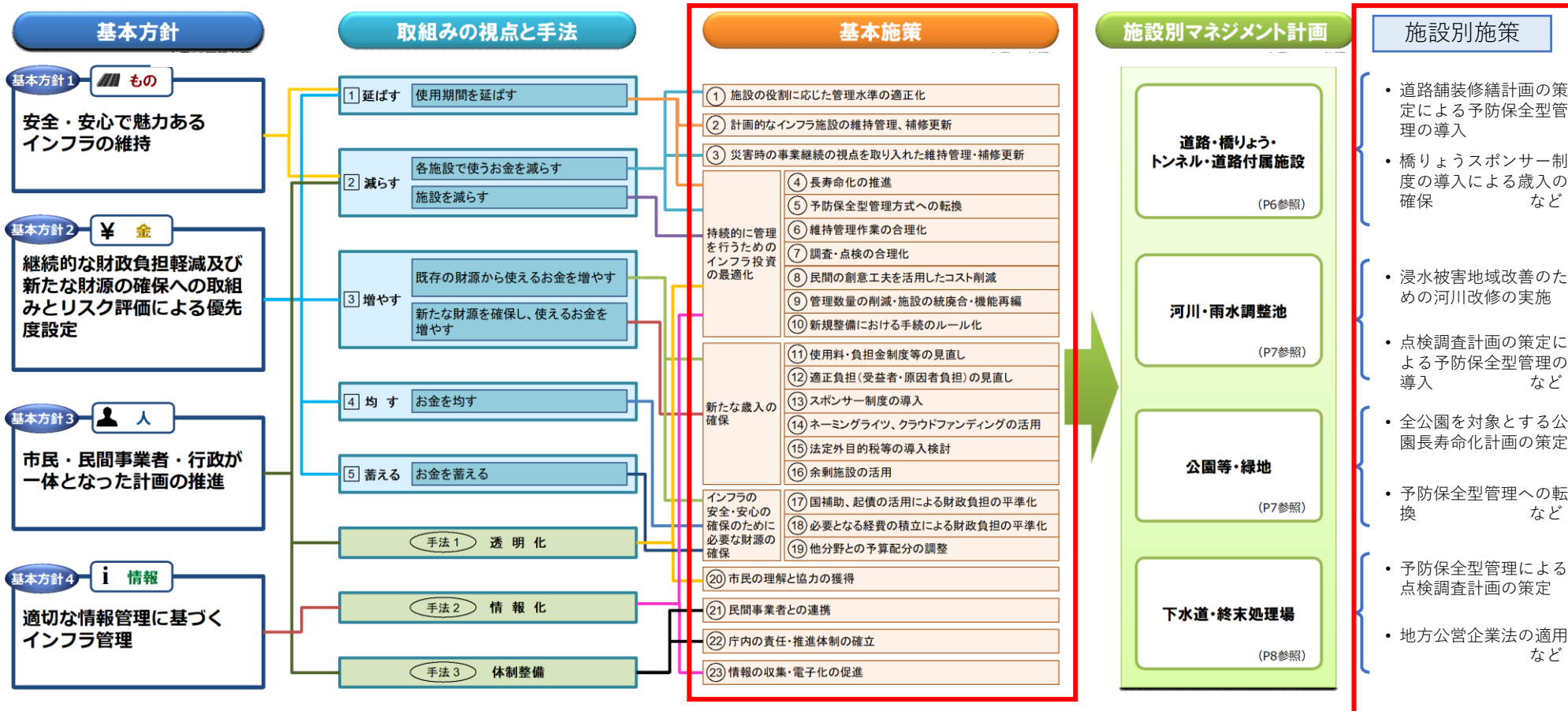


図 現行計画における基本施策の位置付け

今回報告

アンケートの実施結果について

多様な視点からのアンケート（共通アンケート）
現行施策の取組状況（課別アンケート）結果について報告する。

今回報告

「施設別施策」の効果額の算出について

短期計画（H28～R7）の評価としてR5年度までの7年間の各「施設別施策」の支出状況を整理し効果額の算出を実施中。その状況について報告する。

今回審議 1

「施設別施策」の取組状況、課題について

各「施設別施策」の取組状況や課題を踏まえて、
対応方針や方向性について、ご審議いただく。

今回審議 2

PDCAサイクル評価の方針について（「施設別施策」の事後評価）

「施設別施策」の更新（継続・見直し等）にあたり、
有効性を高めるための検討材料等としてPDCAサイクル評価を実施する。
（アンケートと効果額算出結果を活用）。その方針について、ご審議いただく。

今回報告

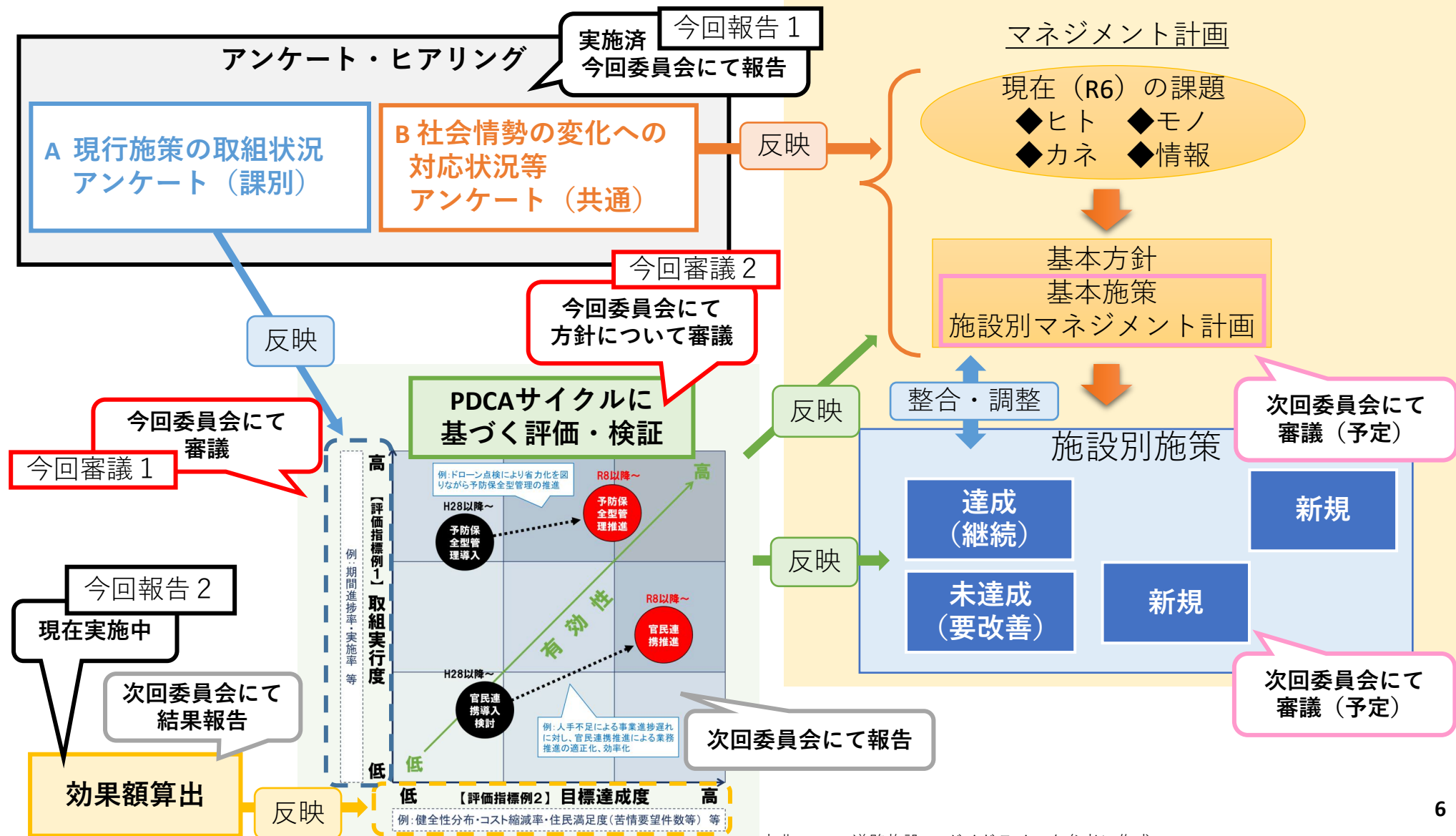
「基本施策」の改定案について

「基本施策」（＝「施設別施策」の上位）の社会情勢等を踏まえた新たな視点について、報告する。

0. 今回の報告・審議事項について

報告・審議事項説明

各報告・審議事項の関係性（図示）



1. 基本施策の設定方針

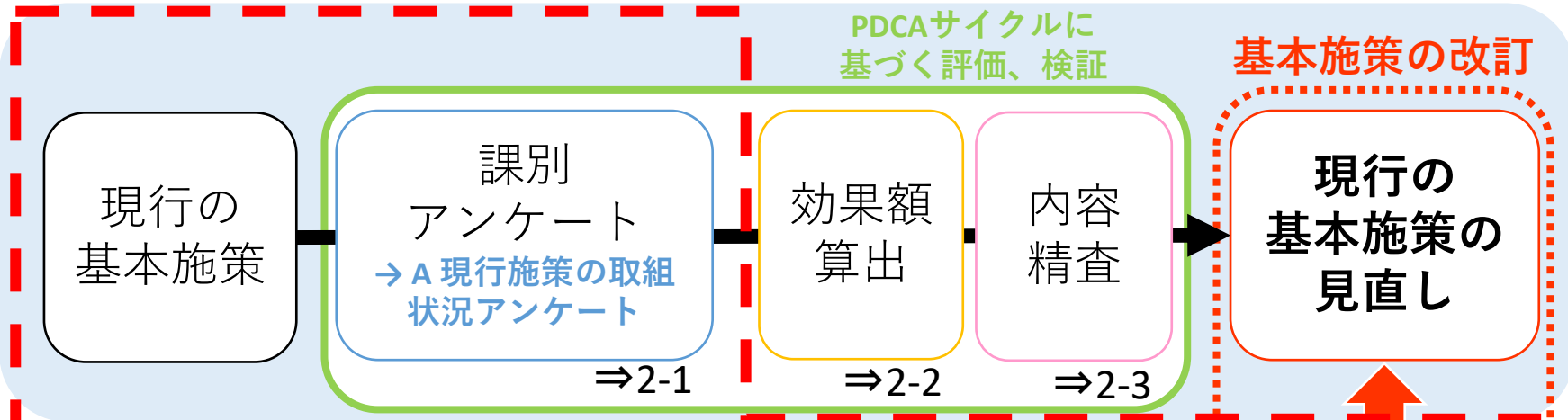
報告

計画改訂における「基本施策」の設定

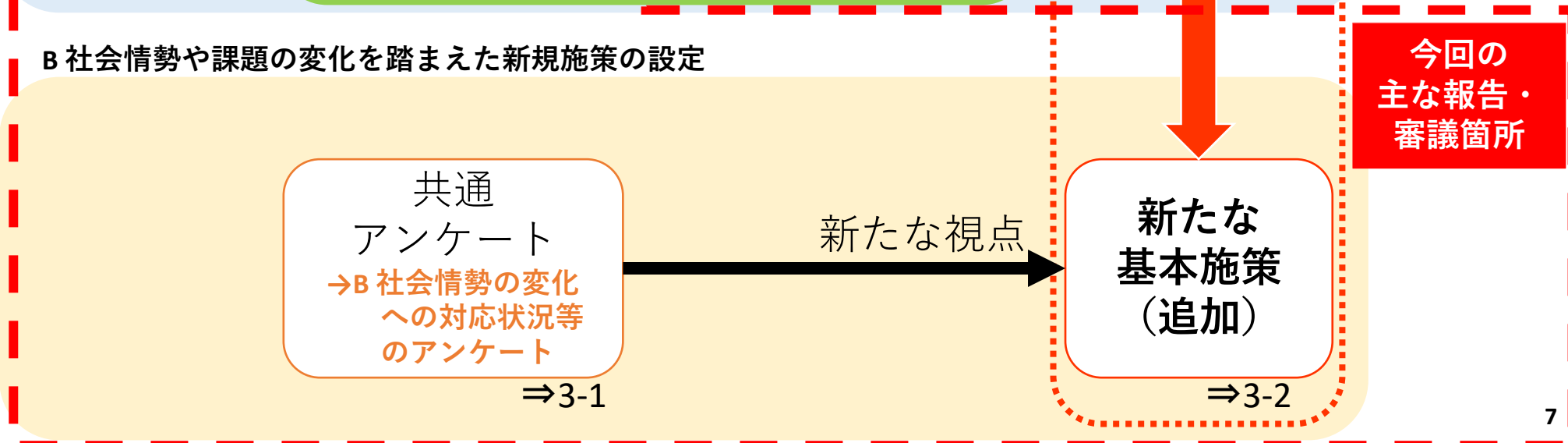
アンケート項目

- A 現行施策の継続・改善・見直しによる施策の設定 → A 現行施策の取組状況アンケート（課別）
B 社会情勢や課題の変化を踏まえた新規施策の設定 → B 社会情勢の変化への対応状況等アンケート（共通）

A 現行施策の継続・改善・見直しによる施策の設定



B 社会情勢や課題の変化を踏まえた新規施策の設定



2. 現行施策の継続・改善・見直しによる施策の設定

報告

2-1. 取組実行度評価：施策別推進状況

A 現行施策の取組状況
アンケート（課別）

現行「施設別施策」の取組実行度評価

- ・ 課別アンケート結果から各課の意見を整理し、それを踏まえた総合判断を具体例とともに整理
- ・ 各インフラ毎の現行の施設別施策の課題は次頁以降に整理

現行施策の取組状況 アンケート結果

全56施策※（各課の判断）

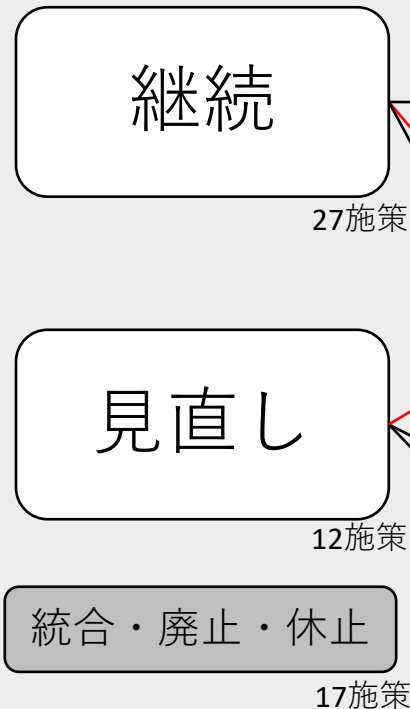
※休止や廃止等の施策も含む。

アンケート等を踏まえた総合判断

【総合判断の定義】

- ・ 達成済み：現行施策の目的を達成している。
- ・ 未達成：現行施策の目的を達成していない。
取組中：進捗遅れ、準備段階：導入を検討など
未着手：計画未策定等
達成見込みなし：効果が見込めない
- ・ 見直し：他計画との整合等、見直しの可能性あり
- ・ 他施策統合：他の施策に統合して運用

具体例



達成済み

11施策

取組中

16施策

準備段階

3施策

未着手

5施策

達成見込みなし

1施策

未達成

25施策

見直し

1施策

他施策統合

2施策

【橋梁】

No.6 予防保全型管理の導入

→Ⅲ判定（措置段階）の修繕が終了し、Ⅱ判定（予防保全）に着手

【下水道】

No.46 情報の電子化

→下水道台帳管理システムを構築済み

【トンネル】

No.12 予防保全型管理の導入

→Ⅲ判定（措置段階）の修繕が未完了

【下水道】

No.47 持続型下水道幹線の整備

→W-PPPの導入を検討中

【河川・雨水調整池】

No.30 河川改修の実施

→改修計画未作成

【橋りょう】

No.11 ネーミングライツ

→事業者の関心が低く、応募無し

【河川・雨水調整池】

No.51 浸水対策の見直し

→雨水管理総合計画との整合を図るため内容見直し

【橋梁】

No.8 塩害対策

→予防保全型管理（No.6）に含めて実施

2. 現行施策の継続・改善・見直しによる施策の設定

報告

2-1. 取組実行度評価：施策別推進状況（1/14）＜道路（舗装）＞

現行「施設別施策」の取組実行度評価

- ・5施策中3施策が実行中、2施策が統合または休止
- ・庁内における人員の制約が大きい（共通アンケートも含めて把握）。
- ・包括的民間委託に向けた検討を実施中
- ・No.4（市民協働）→LINE通報システムは課で管理しており、周知に限界が見られ、活用状況は横ばい

A 現行施策の取組状況 アンケート（課別）

表 道路（舗装）における現行施策の取組状況とインフラ管理における課題

番号	施設別施策	担当課	施策内容	アンケート及びヒアリング結果		アンケート及びヒアリング等を踏まえた総合判断		
				今後の方針	左記の理由	分類	課題	備考
1	道路舗装修繕計画の策定による予防保全型管理の導入	道路課	重点的に維持管理が必要な路線を選定し、適正な維持管理計画を策定する。	継続	(ア)幹線道路の修繕は順調だが、生活道路の修繕に遅れが発生。 (ヒ)修繕指標は設定しておらず、路面性状調査結果より判断。	未達成（取組中）	モノ	生活道の修繕に遅れが発生している。生活道路については修繕指標を設定していない。
2	適正な施設管理のための路面性状調査結果や沿道状況の電子化	道路課	路面性状調査の実施と結果や沿道状況などを電子化し、予防保全型管理に活用する。	継続	(ヒ)データはエクセル管理。GIS活用については検討中。	達成済み	—	電子化は達成済み。今後の課題はGIS活用。
3	市民協働と民間事業者の活用の検討	都市整備総務課	身近な維持管理に、市民と連携して取組むための制度・仕組みを検討する。また、民間事業者が持つノウハウを活用する。	統合	4(市民協働と民間事業者の活用の検討 道水路管理課)と統合(R3)令和2年度までにシステムの構築、実証実験を実施した。令和3年度からの運用は、道水路管理課に引き継ぐこととなったため統合	他施策に統合	—	他課に引き継いだため統合
4	市民協働と民間事業者の活用の検討	道水路管理課	身近な維持管理に、市民と連携して取組むための制度・仕組みを検討する。また、民間事業者が持つノウハウを活用する。	継続	(ア)LINE通報システム運用中。包括的民間委託の導入について検討中。 (ヒ)LINEシステムは市民への周知が課題。包括は具体的な内容は未確定。	未達成（取組中）	ヒト	LINE通報システムの周知による活用や包括的民間委託の導入が途上段階のため
5	負担金制度の見直しによる歳入の確保	道水路管理課	各占有者から現況復旧に換えて負担金を市で預かり、工事の効率化を図るとともに、歳入を確保する。	休止	休止(R4・5回) 路面復旧費制度(本復旧の費用を市が占有者から徴収し、道路管理者である市が本復旧を行う制度)の導入を検討していたが、占有者との調整に時間を要することや、市職員の事務量が増加することなどから休止	未達成（達成見込みなし）	ヒト	占有者との調整に伴う職員の負担増加により休止

※グレーハッチング箇所は既に統合や廃止、休止となっている施策である

事務局による分析

2. 現行施策の継続・改善・見直しによる施策の設定

報告

2-1. 取組実行度評価：施策別推進状況（2/14）＜橋りょう及び橋りょう構造物＞

現行「施設別施策」の取組実行度評価

A 現行施策の取組状況
アンケート（課別）

- ・ 6施策中5施策が実行中、1施策が廃止
- ・ 庁内における人員の制約が大きい（共通アンケートも含めて把握）が、概ね達成
- ・ 包括的民間委託に向けた検討を実施中
- ・ **No.11（スポンサー制度による歳入確保）…ネーミングライツは事業者の関心が低いため見直し必要**

表 橋りょう及び橋りょう構造物における現行施策の取組状況とインフラ管理における課題

(ア) アンケート結果
(ヒ) ヒアリング結果

番号	施設別施策	担当課	施策内容	アンケート及びヒアリング結果		アンケート及びヒアリング等を踏まえた総合判断		
				今後の方針	左記の理由	分類	課題	備考
6	橋りょう長寿命化修繕計画の策定による予防保全型管理の導入	道路課	補修を必要とする橋りょうの補修を優先的に実施し、その後、予防保全型管理を導入する。	継続	(ア)Ⅲ判定の修繕が概ね完了し、Ⅱ判定に着手予定。工事の効率化も検討。 (ヒ)工事の包括委託について検討段階。	達成済み	—	Ⅲ判定(早期措置段階)の修繕が終了し、Ⅱ判定(予防保全段階)の修繕に着手しているため達成済み。
7	役割に応じた過剰や不足のない性能の設定による管理水準の適正化	道路課	橋りょうの位置づけ)に応じた管理水準を決め、維持管理や補修・更新を効率化する。	継続	(ア)長寿命化修繕計画を策定済み。	達成済み	—	長寿命化計画策定済みのため達成済みと評価したが、施策推進表より複数存在する長寿命化計画の統合が今後の課題。
8	早期の劣化進展防止対策の実施による長寿命化の推進	道路課	塩害が懸念される橋りょうについては、劣化が進展期に移行する前に対策を行う。	見直し	(ア)No.6と内容が重複。	他施策に統合	—	塩害対策(予防保全対策)はこれから順次着手(No.6のとおり)
9	適正な施設管理のための点検の実施と結果の電子化	道路課	点検結果を電子化して蓄積し、現状の確認や将来の管理経費の把握に利用する。	継続	(ア)神奈川県共同システムを利用中。市の全庁型GISも活用を検討予定。 (ヒ)全庁型の活用は今後の検討課題。	達成済み	—	県の共同システムによるデータ管理を実施中。市の統合GISは活用に向けた検討を予定。
10	情報通信技術を活用した効率的な調査・点検	道路課	情報通信技術(ICT)を活用した効率的な調査・点検を行う。	廃止	廃止(R1・1回) 既存の道路施設の調査・点検は、神奈川県都市整備技術センターに委託しているため、市で対応することがないことから廃止	見直し	—	県が担っているため市の施策としては廃止
11	橋りょうスポンサー制度の導入による歳入の確保	道水路管理課	歩道橋等、資産としての活用が可能な施設には、スポンサー制度の導入を検討する。	見直し	(ア)事業者等からの関心が低い。 (ヒ)他の手法も含め検討したい。	未達成 (達成見込みなし)	ヒト	ネーミングライツは事業者の関心が低く、応募がないため廃止の方向で検討

※グレーハッチング箇所は既に統合や廃止、休止となっている施策である

2. 現行施策の継続・改善・見直しによる施策の設定

報告

2-1. 取組実行度評価：施策別推進状況（3/14）＜トンネル及び地下道＞

A 現行施策の取組状況
アンケート（課別）

現行「施設別施策」の取組実行度評価

- ・4施策中2施策が実行中、2施策が統合
- ・庁内における人員の制約が大きい（共通アンケートも含めて把握）。
- ・No.12（予防保全型管理の導入）→予算及び人員の観点からⅢ判定未完了
- ・No.15（情報の収集、電子化の促進と民間事業者の活用による施設投資の最適化）→電子化は達成済みだが、民生活活用は検討が進んでいない。

表 トンネル及び地下道における現行施策の取組状況とインフラ管理における課題

(ア) アンケート結果
(ヒ) ヒアリング結果

番号	施設別施策	担当課	施策内容	アンケート及びヒアリング結果		アンケート及びヒアリング等を踏まえた総合判断		
				今後の方針	左記の理由	分類	課題	備考
12	トンネル長寿命化修繕計画の策定による予防保全型管理の導入	道路課	定期点検結果を基に、適正な長寿命化修繕計画を策定し、予防保全型管理（状態基準保全）を導入する。	継続	(ア)Ⅲ判定の修繕を実施中、Ⅱ判定の着手時期は未定。	未達成（取組中）	カネ ヒト	Ⅲ判定（早期措置段階）の修繕が終了しておらず、Ⅱ判定（予防保全段階）の修繕に着手できていない。予算（カネ）及び人員確保（ヒト）が間に合っていないため。
13	法令義務による定期点検の実施と措置への反映	道路課	定期的な点検を行い、適正な維持管理や設備更新を推進する。	統合	12（トンネル長寿命化修繕計画の策定による予防保全型管理の導入）と統合（R1） 施策内容が長寿命化修繕計画策定であり、計画工程も修繕工事であったため統合	他施策に統合	—	長寿命化修繕計画に基づく内容のため予防保全型管理の導入（No.12）に統合
14	コンクリート覆エトンネル以外の安全・安心確保	道路課	コンクリート覆エトンネル以外は、点検・調査結果を基に、拡幅改良、コルゲート巻き等の覆工を検討する。	統合	12（トンネル長寿命化修繕計画の策定による予防保全型管理の導入）と統合（R2） 施策内容が長寿命化修繕計画策定であり、計画工程も修繕工事であったため統合	他施策に統合	—	長寿命化修繕計画に基づく内容のため予防保全型管理の導入（No.12）に統合
15	情報の収集、電子化の促進と民間事業者の活用による施設投資の最適化	道路課	点検結果や補修履歴を電子化し、措置を確実に実施する。また、民間事業者の創意工夫や新技術を積極的に採用する。	継続	(ア)情報収集は県の共同システムを利用中。民間活用は検討が進んでいない。 (ヒ)全庁型GISの活用は橋梁と同様に検討中。	未達成（未着手）	ヒト	電子化は共同システム運用中のため達成済み。民間活用は実施方針が決まっておらず、検討が進んでいない。

※グレーハッチング箇所は既に統合や廃止、休止となっている施策である

2. 現行施策の継続・改善・見直しによる施策の設定

報告

2-1. 取組実行度評価：施策別推進状況（4/14）＜盛土・ブロック擁壁＞

現行「施設別施策」の取組実行度評価

- ・2施策中1施策が実行中、1施策が休止
- ・庁内における人員の制約が大きい（共通アンケートも含めて把握）。
- ・No.16（管理マニュアルの作成による管理水準の適正化と長寿命化の推進）→対象施設の見直しが必要

A 現行施策の取組状況
アンケート（課別）

表 盛土・ブロック擁壁における現行施策の取組状況とインフラ管理における課題

（ア）アンケート結果
（ヒ）ヒアリング結果

番号	施設別施策	担当課	施策内容	アンケート及びヒアリング結果		アンケート及びヒアリング等を踏まえた総合判断		
				今後の方針	左記の理由	分類	課題	備考
16	管理マニュアルの作成による管理水準の適正化と長寿命化の推進	道路課	管理水準の適正化と合わせて、異常箇所を確実に発見し施設の長寿命化を図る。	継続	（ヒ）施設管理者（市or民間）について見直しが必要。	未達成（準備段階）	モノ	長寿命化の推進の前段として施設管理者が不明瞭な箇所があることにより取扱いに苦慮している状況のため対象施設の見直しが必要
17	適正な施設管理のための台帳情報の電子化	道路課	道路付属施設の台帳情報の電子化を行い、管理経緯を把握し、計画的に補修する。	休止	休止（R4） 管理対象施設の選定を先に実施するため休止	未達成（準備段階）	モノ	施設選定を先行するため

※グレーハッチング箇所は既に統合や廃止、休止となっている施策である

2. 現行施策の継続・改善・見直しによる施策の設定

報告

2-1. 取組実行度評価：施策別推進状況（5/14）＜街路樹＞

A 現行施策の取組状況
アンケート（課別）

現行「施設別施策」の取組実行度評価

- ・2施策のいずれも実行中
- ・庁内における人員の制約が大きい（共通アンケートも含めて把握）。
- ・No.19（成長した樹木の植替えによる管理水準の適正化）→人員不足のため対応不十分

表 街路樹における現行施策の取組状況とインフラ管理における課題

（ア）アンケート結果
（ヒ）ヒアリング結果

番号	施設別施策	担当課	施策内容	アンケート及びヒアリング結果		アンケート及びヒアリング等を踏まえた総合判断		
				今後の方針	左記の理由	分類	課題	備考
18	適正な施設管理のための台帳情報の電子化	みどり公園課	街路樹の台帳情報の電子化を行い、管理履歴や管理経緯を把握し、現状を正確に把握する。	見直し	（ア）達成済み。No.19と統合。 （ヒ）統合型GISに移行予定だが、運用ルール等は未定。	達成済み	－	電子化は達成済み。今後の課題はGIS活用。
19	成長した樹木の植替えによる管理水準の適正化	みどり公園課	植替えや間引き等の手法を用い、適切に維持管理を行う。	見直し	（ア）人員不足のため対応不十分だが、No.18と統合して継続したい。	他施策に統合	ヒト	人員不足かつ職員の技術力不足のため対応不十分。

2. 現行施策の継続・改善・見直しによる施策の設定

報告

2-1. 取組実行度評価：施策別推進状況（6/14）＜街路照明灯＞

現行「施設別施策」の取組実行度評価

- ・3施策のいずれも統合または終了
- ・いずれも目標達成済みであり、すでに終了または他施策に統合

A 現行施策の取組状況
アンケート（課別）

表 街路照明灯における現行施策の取組状況とインフラ管理における課題

(ア) アンケート結果
(ヒ) ヒアリング結果

番号	施設別施策	担当課	施策内容	アンケート及びヒアリング結果		アンケート及びヒアリング等を踏まえた総合判断		
				今後の方針	左記の理由	分類	課題	備考
20	適正な施設管理のための台帳情報の電子化	道水路管理課	街路照明灯の台帳情報の電子化を行い、管理経緯を十分に把握する。	統合	21(省エネ部材の採用による管理水準の適正化と長寿命化の推進)と統合(R4)電子化が終了し、リース契約(その1、その2)や、緊急修繕等の履歴を、都度、台帳(パスカル)に反映し、管理経緯を整理していくことになったため統合	達成済み	—	電子化が終了し、長寿命化の推進(No.21)に統合
21	省エネ部材の採用による管理水準の適正化と長寿命化の推進	道水路管理課	LED照明やセラミックハイドランプへの交換を行う。また、電気使用量などで省エネ効果を検証する。	終了	終了(R4・5回)街路照明灯のリース契約を締結したため完了	達成済み	—	リース契約を締結したため目標達成
22	リース契約方式による経費縮減効果の検証と実施による施設投資の最適化	道水路管理課	リース契約を採用することで、維持管理経費や補修更新経費を縮減する。	統合	21(省エネ部材の採用による管理水準の適正化と長寿命化の推進)と統合(R1)リース方式の導入が決まったため統合	達成済み	—	リース方式を導入したため目標達成

※グレーハッチング箇所は既に統合や廃止、休止となっている施策である

2. 現行施策の継続・改善・見直しによる施策の設定

報告

2-1. 取組実行度評価：施策別推進状況（7/14）＜カーブミラー＞

現行「施設別施策」の取組実行度評価

- ・ 2施策中1施策が実行中、1施策が統合
- ・ 庁内における人員の制約が大きい（共通アンケートも含めて把握）。
- ・ No.24（設置箇所の妥当性検討と反映による管理数量の削減及び設置状況の確認）→人員不足のため遅延

A 現行施策の取組状況
アンケート（課別）

表 カーブミラーにおける現行施策の取組状況とインフラ管理における課題

（ア）アンケート結果
（ヒ）ヒアリング結果

番号	施設別施策	担当課	施策内容	アンケート及びヒアリング結果		アンケート及びヒアリング等を踏まえた総合判断		
				今後の方針	左記の理由	分類	課題	備考
23	適正な施設管理のための台帳情報の電子化	作業センター	カーブミラーの台帳情報の電子化を行い、現状を正確に把握する。	統合	24(カーブミラー電子台帳活用による設置箇所の妥当性の検討と反映による管理数量の削減及び設置状況の確認)と統合(R2) 電子化が終了し、電子台帳の運用を行う段階となったため、統合	達成済み	—	電子化が終了し、電子台帳運用(No.24)に統合
24	カーブミラー電子台帳活用による設置箇所の妥当性の検討と反映による管理数量の削減及び設置状況の確認	作業センター	設置箇所の妥当性を検討することで、管理数量の増加の抑制・削減を図る。	継続	(ア)データ化のための現地確認作業が人員不足により遅延。 (ヒ)設置箇所の妥当性については、要望があった際に適切な配置か確認している。	未達成(取組中)	ヒト	人員不足のため遅延

※グレーハッチング箇所は既に統合や廃止、休止となっている施策である

2. 現行施策の継続・改善・見直しによる施策の設定

報告

2-1. 取組実行度評価：施策別推進状況（8/14）＜道路標識＞

A 現行施策の取組状況
アンケート（課別）

現行「施設別施策」の取組実行度評価

- ・ 2施策中1施策が実行中、1施策が統合
- ・ 庁内における人員の制約が大きく（共通アンケートも含めて把握）、データ管理も不十分
- ・ No.26（定期的な点検による維持管理作業の合理化）→データ不十分による。

表 道路標識における現行施策の取組状況とインフラ管理における課題

（ア）アンケート結果
（ヒ）ヒアリング結果

番号	施設別施策	担当課	施策内容	アンケート及びヒアリング結果		アンケート及びヒアリング等を踏まえた総合判断		
				今後の方針	左記の理由	分類	課題	備考
25	適正な施設管理のための台帳情報の電子化	道水路管理課	道路標識の台帳情報の電子化を行い、現状を正確に把握する。	統合	26（定期的な点検による維持管理作業の合理化）と統合（R4） 道路標識のうち、「交差点名標示板」の台帳の電子化は概ね完了し、今後は、職員が道路パトロールにおいて、「警戒標識や立て看板」の位置を調査し、台帳（GIS）へ反映させていくこととなったため統合	達成済み	—	電子化が終了し、定期的な点検による維持管理合理化（No.26）に統合
26	定期的な点検による維持管理作業の合理化	道水路管理課	道路パトロールによる定期的な点検を行い、標識板の落下などを予防する。市民からの通報による点検や補修を行う。	継続	（ア）現状はデータ不十分だが、修繕の際に台帳更新を実施中。 （ヒ）標識→事後保全型管理、第三者被害の可能性がある施設→予防保全型管理。	未達成（取組中）	情報	データ不十分のため。

※グレーハッチング箇所は既に統合や廃止、休止となっている施策である

2. 現行施策の継続・改善・見直しによる施策の設定

報告

2-1. 取組実行度評価：施策別推進状況（9/14）＜防護柵＞

A 現行施策の取組状況
アンケート（課別）

現行「施設別施策」の取組実行度評価

- ・ 2施策中1施策が実行中、1施策が見直し
- ・ 庁内における人員の制約が大きく（共通アンケートも含めて把握）、データ管理も不十分
- ・ No.27（適正な施設管理のための台帳情報の電子化）→電子化が終了していない。ただし、No.28のとおり事後保全型管理のためデータ収集のみは非効率

表 防護柵における現行施策の取組状況とインフラ管理における課題

（ア）アンケート結果
（ヒ）ヒアリング結果

番号	施設別施策	担当課	施策内容	アンケート及びヒアリング結果		アンケート及びヒアリング等を踏まえた総合判断		
				今後の方針	左記の理由	分類	課題	備考
27	適正な施設管理のための台帳情報の電子化	道水路管理課	防護柵の台帳情報の電子化を行い、現状を正確に把握する。	継続	（ヒ）措置を行った際に台帳情報を更新している。防護柵だけの日常点検は実施していない。	未達成（取組中）	情報	電子化が終了していないため。
28	定期的な点検による維持管理作業の合理化	道水路管理課	道路パトロールによる定期的な点検を行い、不具合による事故を予防する。市民からの通報による点検や補修を行う。	休止	休止（R2） 現状防護柵に関する情報が集積されておらず、また防護柵単体で情報を電子化して管理することが非効率であることから、事後保全により管理を行うことになったため休止	見直し	—	電子化のための情報収集が非効率であり事後保全型管理としたため

※グレーハッチング箇所は既に統合や廃止、休止となっている施策である

2. 現行施策の継続・改善・見直しによる施策の設定

報告

2-1. 取組実行度評価：施策別推進状況（10／14）＜河川・雨水調整池＞

現行「施設別施策」の取組実行度評価

A 現行施策の取組状況
アンケート（課別）

- ・ 6施策中5施策が実行中、1施策が廃止
- ・ 庁内における人員の制約が大きく、住民対応以外の予算が確保できていない（共通アンケートも含めて把握）。
- ・ No.29（台帳情報の電子化）→予算不足に伴う電子化未整備
- ・ No.30（浸水被害地域改善のための河川改修の実施）→計画未作成
- ・ No.32（点検調査計画の策定による予防保全型管理の導入）→長寿命化計画未策定
- ・ No.33（浸透貯留施設の設置促進による計画的な維持管理）→条例見直し段階であり、改正後に周知

表 河川・雨水調整池における現行施策の取組状況とインフラ管理における課題

（ア）アンケート結果
（ヒ）ヒアリング結果

番号	施設別施策	担当課	施策内容	アンケート及びヒアリング結果		アンケート及びヒアリング等を踏まえた総合判断		
				今後の方針	左記の理由	分類	課題	備考
29	適正な施設管理のための台帳情報の電子化	下水道河川課	定期的な点検調査と台帳情報の電子化を行い、貯留能力を確認する。電子データを防災対策に活用する。	継続	（ア）電子化は進んでいない。R8年度の第2期包括委託のなかで進めていきたい。 （ヒ）第1期包括委託は下水道中心だが、同一課管理のため河川も含めたい意向。	未達成 （未着手）	カネ	河川では住民対応以外の予算が確保できていないことから電子化が進んでいないため。
30	浸水被害地域改善のための河川改修の実施	下水道河川課	豪雨により、広範囲で浸水被害の発生が顕在化している地域において、浸水対策を実施する。	継続	（ア）R7年度は未達成。 （ヒ）長寿命化計画は未作成だが、必要性は認識。	未達成 （未着手）	ヒト モノ	河川改修の計画はない。人員不足もあり、補助金の確保のための検討も進められていない。長寿命化計画の予定もないが、点検は実施を考えている。
31	防災のためのソフト施策の実施による安全・安心の確保	下水道河川課	災害発生の備えとして、津波シミュレーションによる情報提供を行う。	見直し	（ア）より利便性の高い監視システムへ更新予定。 （ヒ）具体的な内容は詰めていない。	未達成 （取組中）	ヒト	利便性の高いシステムへ見直し予定のため。ただし、人員不足もあり、システム検討は進められていない。
32	点検調査計画の策定による予防保全型管理の導入	下水道河川課	雨水調整池の台帳データの電子化により、予防保全型管理を確立するための点検調査計画を策定する。	継続	（ア）浚渫工事を継続して実施中。	未達成 （取組中）	ヒト	長寿命化計画は未策定である。ただし、部分的に維持工事及び修繕改築計画のための予算確保は進めている。
33	浸透貯留施設の設置促進による計画的な維持管理	下水道河川課	土地利用の改変の際に、宅地内で雨水調整池の確保を求める。また雨水の流出量を抑制する取組を行う。	継続	（ア）設置促進を実施中。	未達成 （準備段階）	モノ	開発基準条例の見直し段階のため
34	利用可能スペースの有効活用	下水道河川課	雨水調整池内の平面スペースに太陽光発電施設を設置し、光熱費の軽減や売電を行う。	廃止	廃止（R1・2回） 国の施策変更により、電力買い上げ価格が大幅に減額されたことから、太陽光発電等による売電に利益が見込めないため、廃止	未達成 （達成見込みなし）	カネ	国の政策変更によりコストの効果が見込めなくなったため。

※グレーハッチング箇所は既に統合や廃止、休止となっている施策である

2. 現行施策の継続・改善・見直しによる施策の設定

報告

2-1. 取組実行度評価：施策別推進状況（11/14）＜公園等＞

現行「施設別施策」の取組実行度評価

A 現行施策の取組状況
アンケート（課別）

- ・4施策中3施策が実行中、1施策が統合
- ・庁内における人員の制約が大きく、技術力不足も各施策の達成状況に影響（共通アンケートも含めて把握）。
- ・No.36（公園等及び公園施設の統廃合、集約化の検討）→統廃合の検討は進んでいない。
- ・No.38（民間活力の欠用・市民協働による管理体制の充実）→人手不足・技術力不足により検討が進んでいない。

表 公園等における現行施策の取組状況とインフラ管理における課題

(ア) アンケート結果
(ヒ) ヒアリング結果

番号	施設別施策	担当課	施策内容	アンケート及びヒアリング結果		アンケート及びヒアリング等を踏まえた総合判断		
				今後の方針	左記の理由	分類	課題	備考
35	全公園を対象とする公園長寿命化計画の策定	みどり公園課	管理水準を設定しながら、健全度調査を行う。策定した公園長寿命化計画に基づき、計画的な維持管理を行う。	継続	(ア)個別施設計画に基づき対応中。	達成済み	—	計画策定済み。
36	公園等及び公園施設の統廃合、集約化の検討	みどり公園課	利用者の少ない公園の統廃合や施設の集約化について検討する。	見直し	(ア)統廃合の検討は進められていない。 (ヒ)更新時は住民アンケートやボランティアへ確認	未達成 (未着手)	モノ ヒト	公園の統廃合(新たな場所の確保)は場所がないため難しい。施設については更新時に都度アンケートをとっている状況だが計画的には進めていない。
37	財政負担の平準化	みどり公園課	長寿命化計画に基づき、公園維持管理費の最適な平準化を行う。また、台帳情報や補修履歴を電子データ化を行う。	統合	35(公園を対象とする公園施設長寿命化計画の推進)と統合(R1・2回)公園施設長寿命化計画策定業務委託の中で、電子台帳の導入も実施しており、平成30年度に公園施設長寿命化計画を策定したため統合	他施策に統合	—	長寿命化計画策定(No.35)と統合
38	民間活力の活用・市民協働による管理体制の充実	みどり公園課	地域ボランティアによる日常管理等の充実を図る。設置管理許可制度等を活用し、経費の縮減と公園等の有効利用を図る。	見直し	(ア)指定管理者以外の方法も検討したいが進められていない。 (ヒ)上記は職員の忙殺も影響	未達成 (未着手)	ヒト	職員の人手不足や技術力の不足により検討が進められていない。

※グレーハッチング箇所は既に統合や廃止、休止となっている施策である

2. 現行施策の継続・改善・見直しによる施策の設定

報告

2-1. 取組実行度評価：施策別推進状況（12／14）＜緑地＞

A 現行施策の取組状況
アンケート（課別）

現行「施設別施策」の取組実行度評価

- ・ 5施策中4施策が実行中、1施策が休止
- ・ 庁内における人員の制約が大きい（共通アンケートも含めて把握）。植生管理も生物のため難易度が高い。
- ・ 予算の確保も不十分のため見直しが必要な状況
- ・ **No.42（市民との協働、民間事業者の活用）→ボランティアとの連携不十分、指導するための経験・知識不足**

表 緑地における現行施策の取組状況とインフラ管理における課題

（ア）アンケート結果
（ヒ）ヒアリング結果

番号	施設別施策	担当課	施策内容	アンケート及びヒアリング結果		アンケート及びヒアリング等を踏まえた総合判断		
				今後の方針	左記の理由	分類	課題	備考
39	防災対策の視点を取り入れた計画的な維持管理	みどり公園課	点検調査を継続的に実施し、計画的な維持管理を図る。	見直し	（ア）個別計画と実施状況の乖離が見られる。 （ヒ）住民対応の包括委託化に前向きである。	未達成（取組中）	カネ	予算が確保できず、計画通りに進められていない。
40	予防保全型管理への転換	みどり公園課	長寿命化計画を策定し、経費の縮減及び平準化を実施する。	見直し	（ア）個別計画と実施状況の乖離が見られる。 （ヒ）予算を確保できていない。	未達成（取組中）	カネ	予算が確保できず、計画通りに進められていない。
41	定期点検とデータベース化による継続的な維持管理	みどり公園課	点検結果を電子化し、適正で継続的な維持管理を行う。定期的な長寿命化計画の見直しにより、適切に計画を運用する。	見直し	（ア）個別計画見直しに合わせて見直したい意図。 （ヒ）データ媒体が統一されていない。GISで管理予定。	未達成（取組中）	ヒト 情報	人手不足により点検が追いついていない。データは媒体が統一されておらず、非効率。
42	市民との協働、民間事業者の活用	みどり公園課	市民との協働により、経費縮減とサービス向上を図る。民間事業者が持つノウハウを活用した施設整備を検討する。	見直し	（ア）ボランティア活動内容を把握できていない。 （ヒ）現状は調整事項はない。個別事案（発生材の利活用制度化など）は検討中。	未達成（取組中）	ヒト	ボランティア団体が従事しているが、市が状況を十分に把握できていない。指導するための経験・知識も不足している。
43	スポンサー制度導入	みどり公園課	資産として活用が可能な施設に、スポンサー制度の導入を検討する。	休止	休止（R1） 具体の検討を試みたが施策の効果に繋げることが困難であることから、「市民との協働」の施設別施策に注力するため休止	未達成（達成見込みなし）	カネ	効果が見込めないため休止

※グレーハッチング箇所は既に統合や廃止、休止となっている施策である

2. 現行施策の継続・改善・見直しによる施策の設定

報告

2-1. 取組実行度評価：施策別推進状況（13／14）＜下水道＞

現行「施設別施策」の取組実行度評価

- ・ 11施策中9施策が実行中、2施策が統合または終了
- ・ 人手不足やコスト縮減のためW-PPP導入に向けた準備を進めている。
- ・ No.44（予防保全型管理による点検調査計画の策定）→管理水準の見直しが必要
- ・ No.53（エネルギー回収）→電気の専門職が不足しており、進捗がよくない。

A 現行施策の取組状況 アンケート（課別）

表 下水道における現行施策の取組状況とインフラ管理における課題

(ア) アンケート結果
(ヒ) ヒアリング結果

番号	施設別施策	担当課	施策内容	今後の方針	アンケート及びヒアリング結果		アンケート及びヒアリング等を踏まえた総合判断		
					左記の理由	分類	課題	備考	
44	予防保全型管理による点検調査計画の策定	下水道河川課	標準耐用年数を設定し、健全度2(中度)になるまで使い続け、超過した施設を長寿命化・更新の対象とする。	継続	(ア)包括的民間委託により点検・調査を実施中。管理水準の見直しについては必要性を認識(全て当初計画のとおり予防保全型管理は難しいため)。	未達成 (取組中)	モノ	包括的民間委託により点検調査を実施中だが、全施設の予防保全型管理は難しいため施設に応じて管理水準の見直しが必要。	
45	予防保全型管理による点検調査計画の策定	浄化センター	標準耐用年数を設定し、健全度3(中度)になるまで使い続け、超過した施設を長寿命化・更新の対象とする。	継続	(ヒ)ストマネ計画に基づき実施中。別途検討中のW-PPP導入の際は見直しの必要性を認識。	達成済み	—	ストマネ計画に基づき実施中。W-PPP導入の際は見直し。	
46	情報の電子データ化	下水道河川課	下水道管きょ施設の情報の電子化を図り、今後の施設の適切な維持管理を促す。	継続	(ア)下水道台帳管理システムを構築済み。	達成済み	—	台帳システム構築済みのため達成。今後の課題は、システム運用や住民の利便性向上。	
47	持続型下水道幹線の整備	下水道経営課	鎌倉処理区の幹線管きょを地中の深い位置に埋設し、海岸線近くの中継ポンプ場を廃止する。	継続	(ア)処理場の一元化事業を推進中。W-PPPによる運営・維持管理を検討中。 (ヒ)W-PPPについて導入を検討中。	未達成 (準備段階)	モノ	一元化事業を推進中。また、W-PPPについて導入を検討中。	
48	地方公営企業法の適用	都市整備総務課	地方公営企業法に準拠する会計方式により健全な事業運営を行う。	終了	終了(R1・4回) R2年度より、地方公営企業法を適応する目途が立ったため終了	達成済み	—	達成済みのため終了	
49	民間事業者の活用	下水道河川課	下水道終末処理場、中継ポンプ場、雨水調整池等の包括的民間委託を実施する。	継続	(ア)包括的民間委託は順調。今後は修繕も一元化できるよう見直したい。	達成済み	—	包括的民間委託による事業実施は順調であり、達成済み。	
50	処理区の再編(下水道終末処理場の一元化)	下水道経営課	処理区の再編を行い、市内に2箇所ある下水道終末処理場の一元化を図る。	統合	47(持続型下水道の整備)と統合(R4・5回) マネジメント計画中期計画であり、計画策定以降、進捗はなかった。当該施策は、持続型下水道幹線の整備と一連の事業であったため統合。	他施策に統合	—	持続型下水道の整備(N.47)に統合	
51	浸水対策の見直し	下水道河川課	雨水調整池の浚渫、民地利用の促進などにより貯留機能を強化する。	見直し	(ア)雨水総合計画との調整	見直し	モノ	R5年度は浚渫工事の年間の実施率が100%であり、順調と見られる。ただし、他課が実施している雨水総合計画との調整が必要であり、見直しを図る。	
52	事業収入の向上と安定確保	下水道経営課	適正な料金単価及び料金体系を検討する。	継続	(ア)下水道使用料改定について審議会に諮問し、R8年度の改訂に向けて審議中。	達成済み	カネ	使用料改定は適宜実施している。現在は、新たな改定の審議中。	
53	エネルギー回収	下水道経営課 浄化センター	下水道終末処理場やポンプ場の空きスペースに太陽光発電施設を設置し、下水道事業の光熱費の軽減や売電を行う。	継続	(ア)太陽光発電設備の設置を推進予定。	未達成 (取組中)	ヒト	太陽光発電設備を設置予定だが、電気の専門職員が不足しており、進捗がよくないため。	
56	雨水管理総合計画の策定(浸水対策の見直し)	下水道経営課	雨水管理総合計画を策定し、下水道による浸水対策を効率的、計画的に進めることが可能となる。	継続	新規追加(R4・2回) (ア)計画策定後は定期的な見直しが必要のため雨水管理の個別計画策定が必要。 (ヒ)浸水リスクの再精査に伴い、計画策定に遅れが生じている。	未達成 (取組中)	モノ	雨水管理総合計画の方針は決定したが、浸水リスクの再精査に伴い、遅れが生じている。	

2. 現行施策の継続・改善・見直しによる施策の設定

報告

2-1. 取組実行度評価：施策別推進状況（14／14）＜漁港＞

現行「施設別施策」の取組実行度評価

- ・2施策のいずれも実行中
- ・技術職員がいらないため技術的対応や判断が難しい状況にある。

A 現行施策の取組状況
アンケート（課別）

表 漁港における現行施策の取組状況とインフラ管理における課題

（ア）アンケート結果
（ヒ）ヒアリング結果

番号	施設別施策	担当課	施策内容	アンケート及びヒアリング結果		アンケート及びヒアリング等を踏まえた総合判断		
				今後の方針	左記の理由	分類	課題	備考
54	腰越漁港機能保全計画に基づく維持管理の実施	農水課	「腰越漁港機能保全計画」に基づき、腰越漁港における漁港施設の維持管理を実施する。	継続	新規追加(R4) (ア)機能保全計画を見直し中。共通GISの活用を調整中。	未達成 (取組中)	ヒト	対症療法的な対応であり、現在は、機能保全計画見直し中である。なお、事務系職員しかおらず、内部だけでは技術的な判断等が難しい状況にある。
55	個別施設計画の策定	農水課	老朽化状況の把握のため巡視を実施する。	継続	(ア)令和4年度に計画策定済み。	達成済み	－	計画は策定済みだが、No.54と同様の状況であり、今後は計画に基づく維持管理が望まれる。

2. 現行施策の継続・改善・見直しによる施策の設定

報告

2-1. 取組実行度評価：施策別推進状況

A 現行施策の取組状況 アンケート（課別）

現行の「施設別施策」における未達成施策の状況整理

・インフラ分野毎に整理し、主な問題点を抽出→ヒト（人員・技術力不足）が共通的な問題

表 施設別施策における施策内容が現時点で未達成と評価した施策一覧

番号	施設名称	施設別施策	施策内容	今後の方針	アンケート及びヒアリング等を踏まえた総合判断		
					分類	課題	備考
1	道路（舗装）	道路舗装修繕計画の策定による予防保全型管理の導入	重点的に維持管理が必要な路線を選定し、適正な維持管理計画を策定する。	継続	未達成（取組中）	モノ	生活道の修繕に遅れが発生している。生活道路については修繕指標を設定していない。
4	道路（舗装）	市民協働と民間事業者の活用を検討	身近な維持管理に、市民と連携して取組むための制度・仕組みを検討する。また、民間事業者が持つノウハウを活用する。	継続	未達成（取組中）	ヒト	LINE通報システムの周知による活用や包括的民間委託の導入が途上段階のため
11	橋りょう及び橋りょう構造物	橋りょうスポンサー制度の導入による歳入の確保	歩道橋等、資産としての活用が可能な施設には、スポンサー制度の導入を検討する。	見直し	未達成（達成見込みなし）	ヒト	ネーミングライツは事業者の関心が低く、応募がないため廃止の方向で検討
12	トンネル及び地下道	トンネル・長寿命化修繕計画の策定による予防保全型管理の導入	定期点検結果を基に、適正な長寿命化修繕計画を策定し、予防保全型管理（状態基準保全）を導入する。	継続	未達成（取組中）	カネ	Ⅲ判定（早期措置段階）の修繕が終了しておらず、Ⅱ判定（予防保全段階）の修繕に着手できていない。予算（カネ）及び人員確保（ヒト）が間に合っていないため。
15	トンネル及び地下道	情報の収集、電子化の促進と民間事業者の活用による施設投資の最適化	点検結果や補修履歴を電子化し、措置を確実に実施する。また、民間事業者の創意工夫や新技術を積極的に採用する。	継続	未達成（未着手）	ヒト	電子化は共同システム運用中のため達成済み。民間活用は実施方針が決まっておらず、検討が進んでいない。
16	盛土・ブロック擁壁	管理マニュアルの作成による管理水準の適正化と長寿命化の推進	管理水準の適正化と合わせて、異常箇所を確実に発見し施設の長寿命化を図る。	継続	未達成（準備段階）	モノ	長寿命化の推進の前段として施設管理者が不明瞭な箇所があることにより取扱いに苦慮している状況のため対象施設の見直しが必要
24	カーブミラー	カーブミラー電子台帳活用による設置箇所の妥当性の検討と反映による管理数量の削減及び設置状況の確認	設置箇所の妥当性を検討することで、管理数量の増加の抑制・削減を図る。	継続	未達成（取組中）	ヒト	人員不足のため遅延
26	道路標識	定期的な点検による維持管理作業の合理化	道路パトロールによる定期的な点検を行い、標識板の落下などを予防する。市民からの通報による点検や補修を行う。	継続	未達成（取組中）	情報	データ不十分のため。
27	防護柵	適正な施設管理のための台帳情報の電子化	防護柵の台帳情報の電子化を行い、現状を正確に把握する。	継続	未達成（取組中）	情報	電子化が終了していないため。
29	河川・雨水調整池	適正な施設管理のための台帳情報の電子化	定期的な点検調査と台帳情報の電子化を行い、貯留能力を確認する。電子データを防災対策に活用する。	継続	未達成（未着手）	カネ	河川では住民対応以外の予算が確保できていないことから電子化が進んでいないため。
30	河川・雨水調整池	浸水被害地域改善のための河川改修の実施	豪雨により、広範囲で浸水被害の発生が顕在化している地域において、浸水対策を実施する。	継続	未達成（未着手）	ヒト モノ	河川改修の計画はない。人員不足もあり、補助金の確保のための検討が進められていない。長寿命化計画の予定もないが、点検は実施を考えている。
31	河川・雨水調整池	防災のためのソフト施策の実施による安全・安心の確保	災害発生への備えとして、津波シミュレーションによる情報提供を行う。	見直し	未達成（取組中）	ヒト	利便性の高いシステムへ見直し予定のため。ただし、人員不足もあり、システム検討は進められていない。
32	河川・雨水調整池	点検調査計画の策定による予防保全型管理の導入	雨水調整池の台帳データの電子化により、予防保全型管理を確立するための点検調査計画を策定する。	継続	未達成（取組中）	ヒト	長寿命化計画は未策定である。ただし、部分的に維持工事及び修繕改築計画のための予算確保は進めている。
33	河川・雨水調整池	浸透貯留施設の設置促進による計画的な維持管理	土地利用の改変の際に、宅地内で雨水調整池の確保を求める。また雨水の流出量を抑制する取組を行う。	継続	未達成（準備段階）	モノ	開発基準条例の見直し段階のため
36	公園等	公園等及び公園施設の統廃合、集約化の検討	利用者の少ない公園の統廃合や施設の集約化について検討する。	見直し	未達成（未着手）	モノ ヒト	公園の統廃合（新たな場所の確保）は場所がないため難しい。施設については更新時に都度アンケートをとっている状況だが計画的には進めていない。
38	公園等	民間活力の活用・市民協働による管理体制の充実	地域ボランティアにより日常管理等の充実を図る。設置管理許可制度等を活用し、経費の縮減と公園等の有効利用を図る。	見直し	未達成（未着手）	ヒト	職員の人手不足や技術力の不足により検討が進められていない。
39	緑地	防災対策の視点を取り入れた計画的な維持管理	点検調査を継続的に実施し、計画的な維持管理を図る。	見直し	未達成（取組中）	カネ	予算が確保できず、計画通りに進められていない。
40	緑地	予防保全型管理への転換	長寿命化計画を策定し、経費の縮減及び平準化を実施する。	見直し	未達成（取組中）	カネ	予算が確保できず、計画通りに進められていない。
41	緑地	定期点検とデータベース化による継続的な維持管理	点検結果を電子化し、適正で継続的な維持管理を行う。定期的な長寿命化計画の見直しにより、適切な計画を運用する。	見直し	未達成（取組中）	ヒト 情報	人手不足により点検が追い付いていない。データは媒体が統一されておらず、非効率。
42	緑地	市民との協働、民間事業者の活用	市民との協働により、経費縮減とサービス向上を図る。民間事業者が持つノウハウを活用した施設整備を検討する。	見直し	未達成（取組中）	ヒト	ボランティア団体が従事しているが、市が状況を十分に把握できていない。指導するための経験・知識も不足している。
44	管きよ・雨水調整池	予防保全型管理による点検調査計画の策定	標準耐用年数を設定し、健全度2（中度）になるまで使い続け、超過した施設を長寿命化・更新の対象とする。	継続	未達成（取組中）	モノ	包括的民間委託により点検調査を実施中だが、全施設の予防保全型管理は難しいため施設に応じて管理水準の見直しが必要。
47	汚水処理施設	持続型下水道幹線の整備	鎌倉処理区の幹線管きよを地中の深い位置に埋設し、海岸線近くの中継ポンプ場を廃止する。	継続	未達成（準備段階）	モノ	一元化事業を推進中。また、W-PPPIについて導入を検討中。
53	下水道事業全体	エネルギー回収	下水道終末処理場やポンプ場の空きスペースに太陽光発電施設を設置し、下水道事業の光熱費の軽減や売電を行う。	継続	未達成（取組中）	ヒト	太陽光発電設備を設置予定だが、電気専門職員が不足しており、進捗がよくないため。
56	下水道事業全体	雨水管理総合計画の策定（浸水対策の見直し）	雨水管理総合計画を策定し、下水道による浸水対策を効率的、計画的に進めることが可能となる。	継続	未達成（取組中）	モノ	雨水管理総合計画の方針は決定したが、浸水リスクの再精査に伴い、遅れが生じている。
54	漁港施設	腰越漁港機能保全計画に基づく維持管理の実施	「腰越漁港機能保全計画」に基づき、腰越漁港における漁港施設の維持管理を実施する。	継続	未達成（取組中）	ヒト	対症療法的な対応であり、現在は、機能保全計画見直し中である。なお、事務系職員しかおらず、内部だけでは技術的な判断等が難しい状況にある。

【道路：予防保全型管理施設】
・人員（マンパワー）不足
・施設老朽化進行
・財源の不足
・情報共有不十分

【道路：事後保全型管理施設】
・人員（マンパワー）不足
・ストック膨大
・データ管理不十分

【河川、雨水調整池】
・人員（マンパワー）不足
・計画未策定
・財源の不足

【公園、緑地】
・人員（マンパワー）不足
・技術力不足
・ストック膨大
・コスト増大
・財源の不足
・情報共有不十分

【下水道】
・技術力不足
・ストック増大
・コスト増大
・財源の不足

【漁港】
・技術力不足

2. 現行施策の継続・改善・見直しによる施策の設定

審議 1

2-1. 取組実行度評価：施策別推進状況 まとめ

課題分類（もの・金・人・情報）の観点から問題点を整理し、方向性を整理

審議事項 1：各問題点に対する解決の方向性について

A 現行施策の取組状況
アンケート（課別）

表 課題分類に応じた主な問題点及び解決の方向性

課題分類	問題点	該当するインフラ分野	課題解決の方向性	主な対応方針の例※
モノ	<ul style="list-style-type: none"> ・ストック膨大 ・施設老朽化進行 ・計画未策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路 ・河川 ・公園 ・下水道 	数量適正化	施設統廃合
			老朽化対策	管理が不明瞭な施設の適正管理
				施設長寿命化（計画的維持管理）
				新技術活用
カネ	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト増大 ・財源の不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路 ・河川 ・公園 ・下水道 	コスト低下、事業円滑化	施設長寿命化（コスト縮減）
				計画的維持管理（平準化）
			財源確保	官民連携
				計画に基づく交付金充当
ヒト	<ul style="list-style-type: none"> ・人員（マンパワー）不足 ・技術力不足 	全インフラ分野共通	リソース確保（上積み）	組織体制見直し
			現リソース内の最適分配	生産性向上（DX）
				官民連携、市民協働
				優先順位設定及び見直し
情報	<ul style="list-style-type: none"> ・データ管理不十分 ・情報共有不十分 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路 ・公園 	データ収集及び蓄積	修繕時に収集、蓄積
			情報共有迅速化、効率化	共通システム活用
				周知方法や管理体制見直し

※対応方針は共通アンケート結果も踏まえて設定

2. 現行施策の継続・改善・見直しによる施策の設定

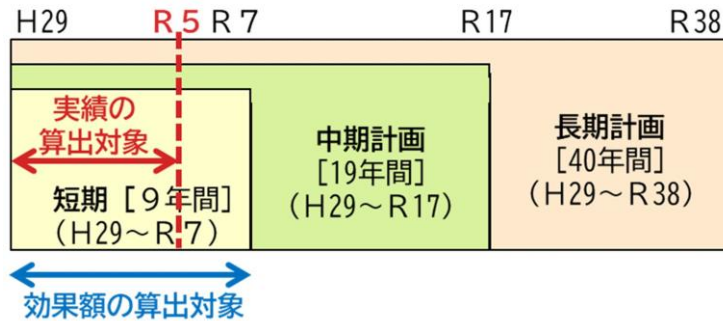
報告

2-2. 目標達成度評価：効果額の算出方針

効果額の算出

現行施策の目標達成度評価

- ①短期計画（H28～R7）の評価としてR5年度までの7年間の支出状況を整理中
- ②当初計画と比較して施策の実施状況をコスト面から評価



視点	対象施設	マネジメント後 経費（A）	H29～R5年度までの 実績値（B）	マネジメント後経費と実績値の差額 （C）＝（A）－（B）
延ばす	道路の維持管理経費	2.49億円/年度	2.55億円/年度	-0.06億円/年度【97%進捗】
	橋りょうの補修更新経費	0.34億円/年度	0.32億円/年度	0.02億円/年度【106%進捗】
	河川の維持管理経費	0.20億円/年度	0.21億円/年度	-0.01億円/年度【95%進捗】
	公園等の補修更新経費	3.54億円/年度	3.48億円/年度	0.06億円/年度【101%進捗】

※上表の項目及び数値は現行計画を参考にイメージを伝えるために、仮で記載した数値です。

表 実績整理状況

各課に情報照会中

道路課	45	10	10	80	道路維持補修事業	11	需用費	7	維持修繕料	10,200,000	7,642,690		
道路課	45	10	10	80	道路維持補修事業	13	委託料	90	委託料	0	0		
道路課	45	10	10	80	道路維持補修事業	13	委託料	90	委託料	76,297,000	45,495,857		
道路課	45	10	10	80	道路維持補修事業	14	使用料及び	90	使用料及び	450,000	1,065,000		
道路課	45	10	10	80	道路維持補修事業	15	工事請負費	90	工事請負費	196,599,000	152,511,700	1	25,179 常盤861番地先（市道027-000号線）斜面保護工
道路課												2	5,720 今泉三丁目15番先（市道060-044号線）斜面復旧工
道路課												3	24,559 山崎1084番地先外（市道055-000号線）舗装切削、舗装打換
道路課												4	15,957 材木座六丁目6番先（市道003-007号線）舗装打換
道路課												5	15,853 腰越二丁目1番先（市道067-000号線）舗装切削
道路課												6	11,984 舗装打換・排水整備等要望箇所
道路課												7	53,260 鎌倉山一丁目28番先（市道025-000号線）斜面保護工
道路課	45	10	10	80	道路維持補修事業								小町一丁目5番先（市道032-000号線）（前年度からの線越明許費）
道路課	45	10	10	80	道路維持補修事業	15	工事請負費	90	工事請負費	0	21,182,500		
道路課	45	10	10	80	道路維持補修事業	19	負担金、補	1	負担金	301,612,000	155,625,444		
道路課	45	10	10	80	道路維持補修事業	19	負担金、補	1	負担金	0	2,146,872		
道路課	45	10	15	90	道路新設改良事業	13	委託料	90	委託料	2,849,000	2,730,200		
道路課	45	10	15	90	道路新設改良事業	15	工事請負費	90	工事請負費	59,367,000	0	1	寺分三丁目9番先（市道047-044号線外）舗装打換（翌年度への線越明許費）
道路課												2	坂ノ下33番先（市道010-063号線）舗装打換

2. 現行施策の継続・改善・見直しによる施策の設定

審議 2

2-3. PDCA評価における内容精査方針

審議事項 2：PDCA評価方針の妥当性

図中の●をプロットするための作業項目

【STEP 1】取組実行度評価（縦軸）

- 1.本資料2-1の取組実行度評価より、施設別施策の取組状況を整理
- 2.実施率（実施状況）等を加味して内容を精査
例）取組は実施しているが、目的がずれている⇒施策の実施率は低い 等

図中の●の位置の精査

【STEP 3】位置付け（有効性）整理

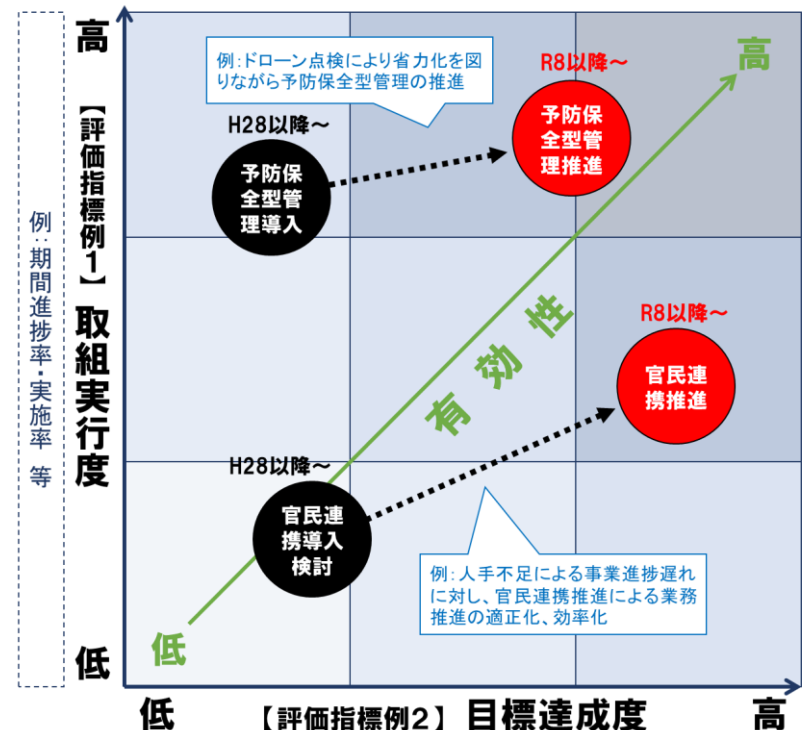
- 1.「施設別施策」別に位置付け（有効性）を整理
- 2.施策の有効性について各課に照会をかけ、現時点の「施設別施策」の位置づけを確認

図中の●をプロットするための検討項目

【STEP 4】有効性を高める検討

- 1.いずれも指標も高い施策は有効性が高いため継続、いずれかの指標が低い施策について有効性を高める方策見直し等を検討
例）点検実施についてリソース不足だが、ドローン活用で省力化可能等）

- 2.上記位置づけを踏まえて、「施設別施策」の継続や見直し等の方向性を決定する



例：インフラ健全性分布・コスト縮減率・住民満足度（苦情要望件数等）等

出典：JAAM道路施設AMガイドラインを参考に作成

図中の●をプロットするための作業項目

【STEP 2】目標達成度評価（横軸）

- 1.本資料2-2の効果額の算出より、施設別施策のコスト縮減等を整理
- 2.インフラの健全度評価等も加味して内容を精査
例）コスト縮減は図れていないが、施設を一定水準で維持⇒コスト以外の目標達成度が高い 等

3. 社会情勢や課題の変化を踏まえた新規施策の設定

報告

3-1. 共通アンケートの結果を踏まえた新たな視点の整理

**B 社会情勢の変化への対応状況等
アンケート（共通）**

共通アンケート・ヒアリングから得た新たな視点

・ 共通アンケート・ヒアリング結果より、各課での先進的・発展的な取組及び新規基本施策案を整理

取組中：導入が完了している段階

取組着手段階：導入の準備を具体的に始めている段階

検討中：庁内・課内・担当者間で検討している段階

検討済み：過去に検討したものの導入には至らなかった取組

表 共通アンケート・ヒアリング結果及び新規基本施策案

設問 No	課題 分類	テーマ	取組状況（全11課の回答より抜粋）	新規基本施策案
1	ヒト	担い手確保、技術力確保	5課取組中・・・県技術センターからの支援（道路課）、愛護会制度の導入（みどり公園課） 3課取組着手段階・・・W-PPPの導入可能性調査をR7年度に実施予定（下水道経営課、下水道河川課、浄化センター） 2課検討中・・・包括的民間委託の導入に向けた検討中（道水路管理課、道路課）	【新規基本施策】 ・業務執行における最適化（官民連携等によるリソース適正配置、新技術活用のための職員技術力向上、職員技術力向上による業務処理の迅速化・効率化、等）
2	ヒト	技術力の維持・向上、技術の伝承	8課取組中・・・OB職員による支援（道路課、みどり公園課）	
3	ヒト	人口動向に対する対応	1課取組中・・・使用状況に応じた公園施設の撤去（みどり公園課） 2課検討中・・・集約化・撤去を検討（道路課）、終末処理場の統合を検討（下水道経営課）	
4	カネ	官民連携の取組み	4課取組中・・・指定管理者制度の導入（みどり公園課、農水課）、包括的民間委託の導入（下水道河川課、下水道経営課） 4課取組着手段階・・・W-PPPの導入可能性調査をR7年度に実施予定（下水道経営課、下水道河川課、浄化センター）、DB+O方式の導入（環境施設課） 3課検討中・・・包括的民間委託の導入に向けた検討中（道水路管理課、道路課、みどり公園課）	【新規基本施策】 ・維持管理の手法・システムの構築（官民連携、周辺市町村との連携）
5	モノ	周辺市町村との連携	3課取組着手段階・・・汚水処理、污泥処理、一部の可燃ごみの処理の広域化・共同化について周辺自治体と検討中（下水道経営課、環境施設課、浄化センター） 1課検討済み・・・県内自治体との維持管理の共同化について検討の末、断念（浄化センター）	【新規基本施策】 ・維持管理の手法・システムの構築（官民連携、周辺市町村との連携）
7	情報	市民とのコミュニケーション	6課取組中・・・LINE通報システムの活用（道水路管理課、道路課、作業センター）、自治町内会との定期的な意見交換（浄化センター、環境施設課）	【従来の基本施策に一部追記】 ・市民の理解と協力の獲得（LINE通報システム等）
8	情報	庁内の連携	1課取組中・・・土木総合情報管理システムによる関係課との連携（作業センター） 1課取組着手段階・・・包括的民間委託や緊急現場対応検討のためのワーキンググループの設立（道水路管理課）	【従来の基本施策に一部追記】 ・庁内の責任・推進体制の確立（技術力の維持体制、庁内連携体制）

3. 社会情勢や課題の変化を踏まえた新規施策の設定

報告

3-1. 共通アンケートの結果を踏まえた新たな視点の整理

**B 社会情勢の変化への対応状況等
アンケート（共通）**

共通アンケート・ヒアリングから得た新たな視点

・ 共通アンケート・ヒアリング結果より、各課での先進的・発展的な取組及び新規基本施策案を整理

取組中：導入が完了している段階

取組着手段階：導入の準備を具体的に始めている段階

検討中：庁内・課内・担当者間で検討している段階

検討済み：過去に検討したものの導入には至らなかった取組

表 共通アンケート・ヒアリング結果及び新規基本施策案

設問 No	課題 分類	テーマ	取組状況（全11課の回答より抜粋）	新規基本施策案
9	情報	新技術の活用	4課 取組中 ・・・飛散しにくい素材の活用（作業センター）、ドローンを用いた定期点検の実施（みどり公園課、農水課）、排水設備に係る確認申請の電子化（下水道経営課） 1課 取組着手段階 ・・・AIを活用した車両管制システムを導入予定（環境施設課） 1課 検討中 ・・・点検へのドローン活用を検討中（道路課）	【新規基本施策】 ・新技術の活用（点検、補修更新等） ・新技術、システム活用（クラウド化、AI、RPA等）
10	モノ	利用者に配慮した取り組み	3課 取組中 ・・・歩道の段差解消（道路課）、景観に配慮した色の選定（作業センター）、インクルーシブ広場の整備（みどり公園課） 1課 検討中 ・・・インクルーシブ遊具の設置を検討中（みどり公園課）	【新規基本施策】 ・利用者に配慮した補修更新（ユニバーサルデザイン、インクルーシブ、バリアフリー等）
11	モノ	地球温暖化、スマートシティ	4課 取組中 ・・・照明灯のLED化（道水路管理課、農水課）、排出ガス対策型機械の使用（道路課）、ミストシャワーの設置（みどり公園課） 1課 検討済み ・・・処理水の利活用について費用対効果が得られず断念（下水道経営課）	【新規基本施策】 ・環境問題や都市の高度化を意識したインフラ施設の更新（グリーンインフラ、スマートシティ等）
12	モノ	防災インフラの維持管理強化	4課 取組中 ・・・鎌倉市無電柱化計画の策定（道路課）、耐震化の実施（河川下水道課、浄化センター）、災害救援ベンダーの導入（環境施設課、みどり公園課） 3課 検討中 ・・・防災ベンチの設置を検討中（みどり公園課）、防災備蓄倉庫等の整備を検討中（環境施設課）	【新規基本施策】 ・防災観点を取り入れた維持管理・補修更新
13	モノ	グリーンインフラ	1課 取組中 ・・・河川維持管理協力団体の設置（道水路管理課）	【新規基本施策】 ・環境問題や都市の高度化を意識したインフラ施設の更新（グリーンインフラ、スマートシティ等）
17	モノ	ストック適正化	1課 取組中 ・・・新規遊具の設置時にアンケート等を実施し、遊具の偏りを解消（みどり公園課） 4課 検討中 ・・・中継ポンプ場・浄化センターの一元化を検討中（下水道経営課）	【従来の基本施策に一部追記】 ・管理数量の削減・施設の統廃合・機能再編（ストックの適正化）
23	ヒト	業務量	2課 取組中 ・・・事務の電子化（浄化センター、みどり公園課） 1課 取組着手段階 ・・・ごみの効率的な収集に向けた実証実験を実施中（環境施設課） 2課 検討中 ・・・台帳の一般公開を実施予定（道水路調査課）、台帳の電子化について検討中（下水道河川課）	【新規基本施策】 ・業務執行における最適化（官民連携等によるリソース適正配置、新技術活用のための職員技術力向上、職員技術力向上による業務処理の迅速化・効率化、等）

3. 社会情勢や課題の変化を踏まえた新規施策の設定

報告

3-2. 社会情勢や課題の変化を踏まえた新たな視点

B 社会情勢の変化への対応状況等
アンケート（共通）

新規施策追加におけるポイント（共通アンケート・ヒアリングより）

- ・アンケート・ヒアリングから社会情勢を踏まえた新たな視点・取組の方向性を整理

表 共通アンケートから抽出した新たな視点

観点	現行の基本方針	新たな視点（黒字は現行計画に記載あり）	
モノ	安全・安心で魅力あるインフラの維持	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者に配慮した補修更新（ユニバーサルデザイン、インクルーシブ、バリアフリー等） ・環境問題や都市の高度化を意識したインフラ施設の更新（グリーンインフラ、スマートシティ等） ・防災観点を取り入れた維持管理・補修更新 	
カネ	継続的な財政負担軽減及び新たな財源の確保への取組みとリスク評価による優先度設定	持続的に管理を行うための施設投資の最適化	<ul style="list-style-type: none"> ・管理数量の削減・施設の統廃合・機能再編（ストックの適正化） ・維持管理の手法・システムの構築（官民連携、周辺市町村との連携） ・新技術の活用（点検、補修更新等）
		新たな歳入の確保	
		インフラの安全・安心確保のために必要な財源の確保	
ヒト	市民・民間事業者・行政が一体となった計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の理解と協力の獲得（LINE通報システム等） ・庁内の責任・推進体制の確立（技術力の維持体制、庁内連携体制） ・業務執行における最適化（官民連携等によるリソース適正配置、新技術活用のための職員技術力向上、職員技術力向上による業務処理の迅速化・効率化、等） 	
情報	適切な情報管理に基づくインフラの管理	<ul style="list-style-type: none"> ・新技術、システム活用（クラウド化、AI、RPA等） 	

4. 次回委員会について

説明

4-1. 今後の委員会の進め方のイメージ

今後の進め方に関するポイント

- ①第3回では各課のアンケート・ヒアリング結果を踏まえた施策の見直しに関する整理（評価方針）
- ②第4回では各施策における将来経費試算等を踏まえた実現性や効果の整理（評価結果）

■第3回（中間報告） 2025/3/26

- ・アンケート・ヒアリング結果報告
- ・白書及び計画の全体構成、白書パート（資料編）の内容報告
- ・PDCA評価方針

■第4回（基本施策審議） 2025年7月頃

- ・PDCA評価結果
- ・将来経費試算
- ・計画記載事項（基本施策）の案

（中間報告）2025年10月上旬

- ・計画素案提出、修正

決定した基本施策を踏まえて
施設別施策を所管課と調整
2025年8月頃

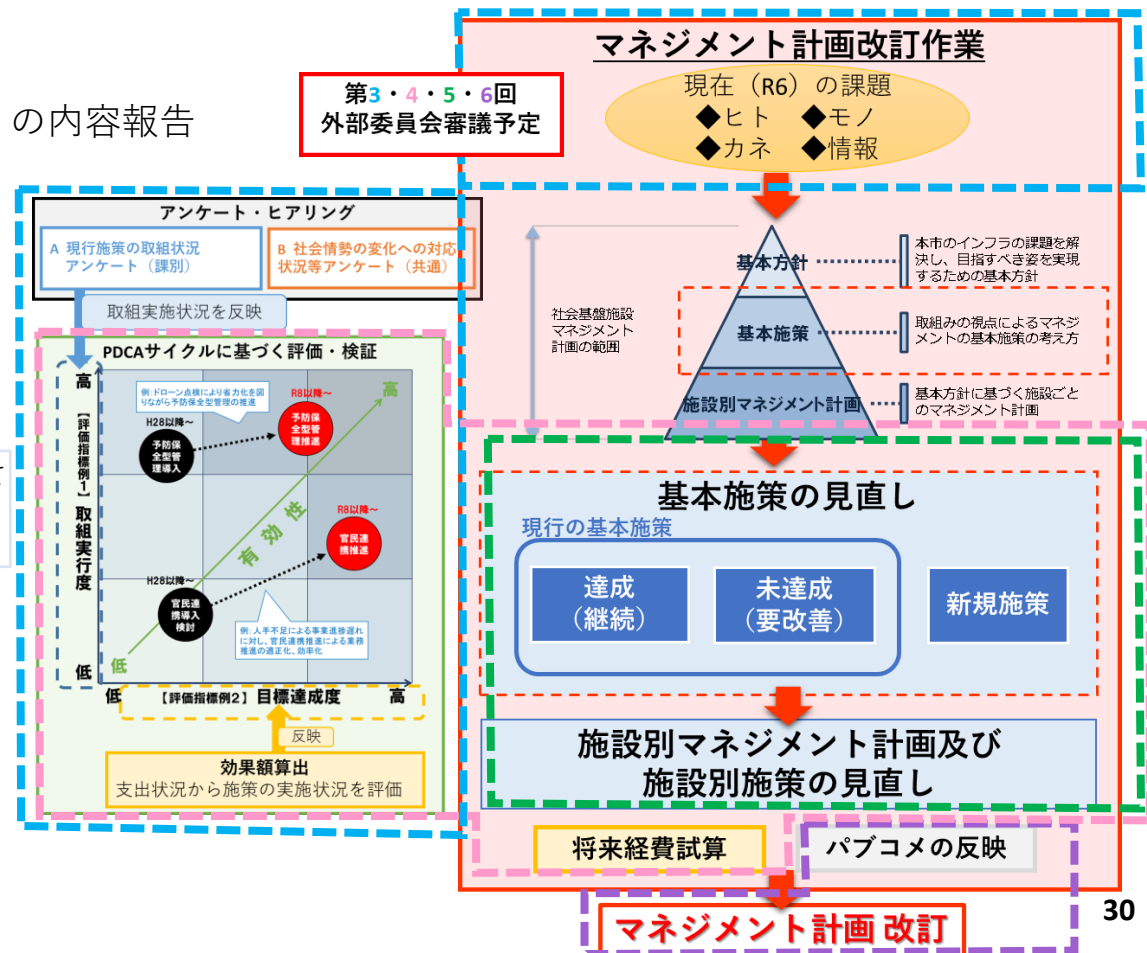
■第5回（計画素案の確定） 2025年11月頃

（パブコメ12月実施予定）

- ・施設別施策の確定
- ・計画書の内容報告（本編・資料編）

■第6回（最終報告） 2026年3月頃

- ・パブコメ結果の報告
- ・上記を踏まえた計画書最終版



5. 卷末

【参考】各課で共通して見られる各施策の見直し箇所（案）（アンケート実施後）

・複数の課で共通する以下4点については、マネジメント計画改訂において見直しを提案予定

(1) 施策名と内容が不整合

例. 【施策名】 電子化の促進と投資の最適化

【施策内容】 トンネル点検の実施

<補足>

当初は点検結果の電子化や民間事業者の創意工夫等が施策内容に盛り込まれていたが、近年は点検及び修繕設計の内容にとどまっている。

(2) 施策名の見直し

例えば、みどり公園課では当初「長寿命化計画の策定」としていたものを現在は「長寿命化計画の推進」に見直している。

他のインフラの施策も同様に今後の10年を見据えて施策名を見直してはどうか。

(3) 「電子化」

以前は、紙ベースの台帳であったことから「電子化」を推進していたが、現在の施策内容は点検結果を電子化された台帳への記録となっている。

電子化が十分に浸透している現状を鑑みて、点検記録登録の電子化作業は「点検」「長寿命化計画の推進」といった施策に統合してはどうか。

(4) クリーンセンター

これまでに個別の施策はまとめられていないことから「長寿命化の推進」「電子データ運用」「官民連携」等の他課では一般的な取組項目を設問項目として挙げる。

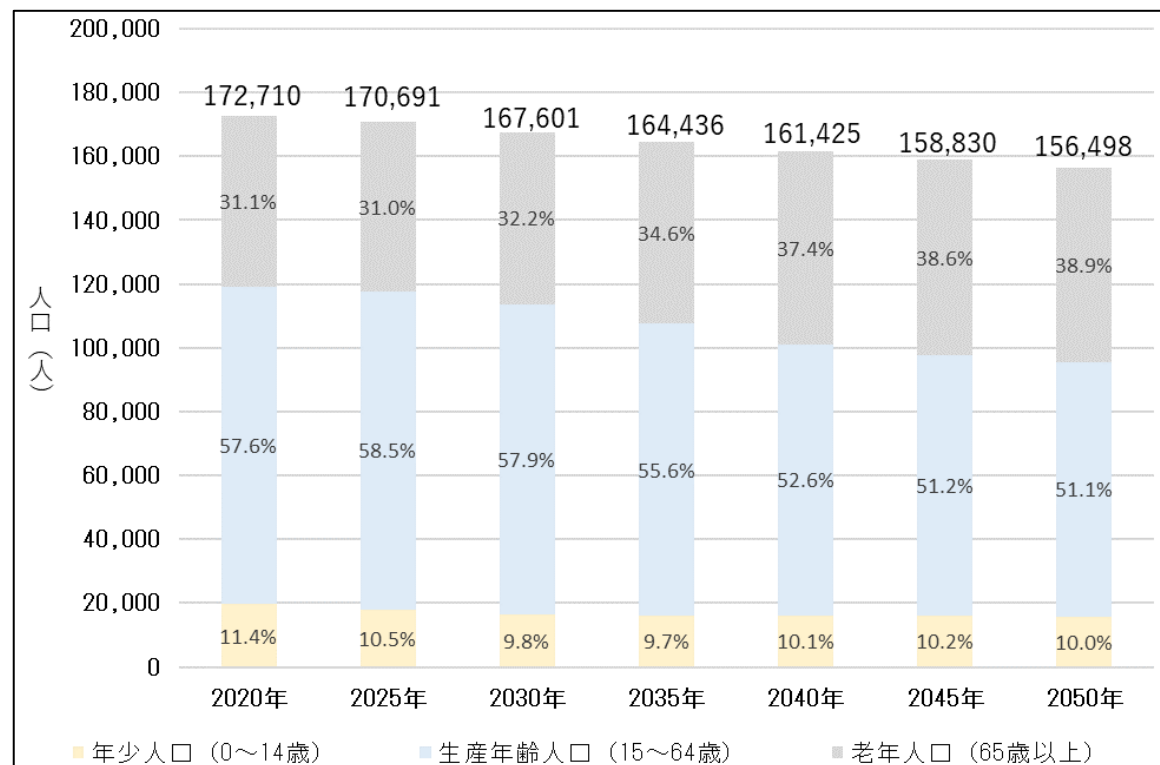
【参考】鎌倉市における将来推定人口

(1) 鎌倉市における将来推定人口

鎌倉市では、2025年～2050年の25年間で8%程度の人口減少が推定されているため、税収も減少することが予想される。また、老年人口の割合は8%程度増加（老年人口自体も微増）するため、インフラへの投資はますます厳しくなるものと想定される。（→カネの制約）

(2) 鎌倉市における将来推定生産年齢人口

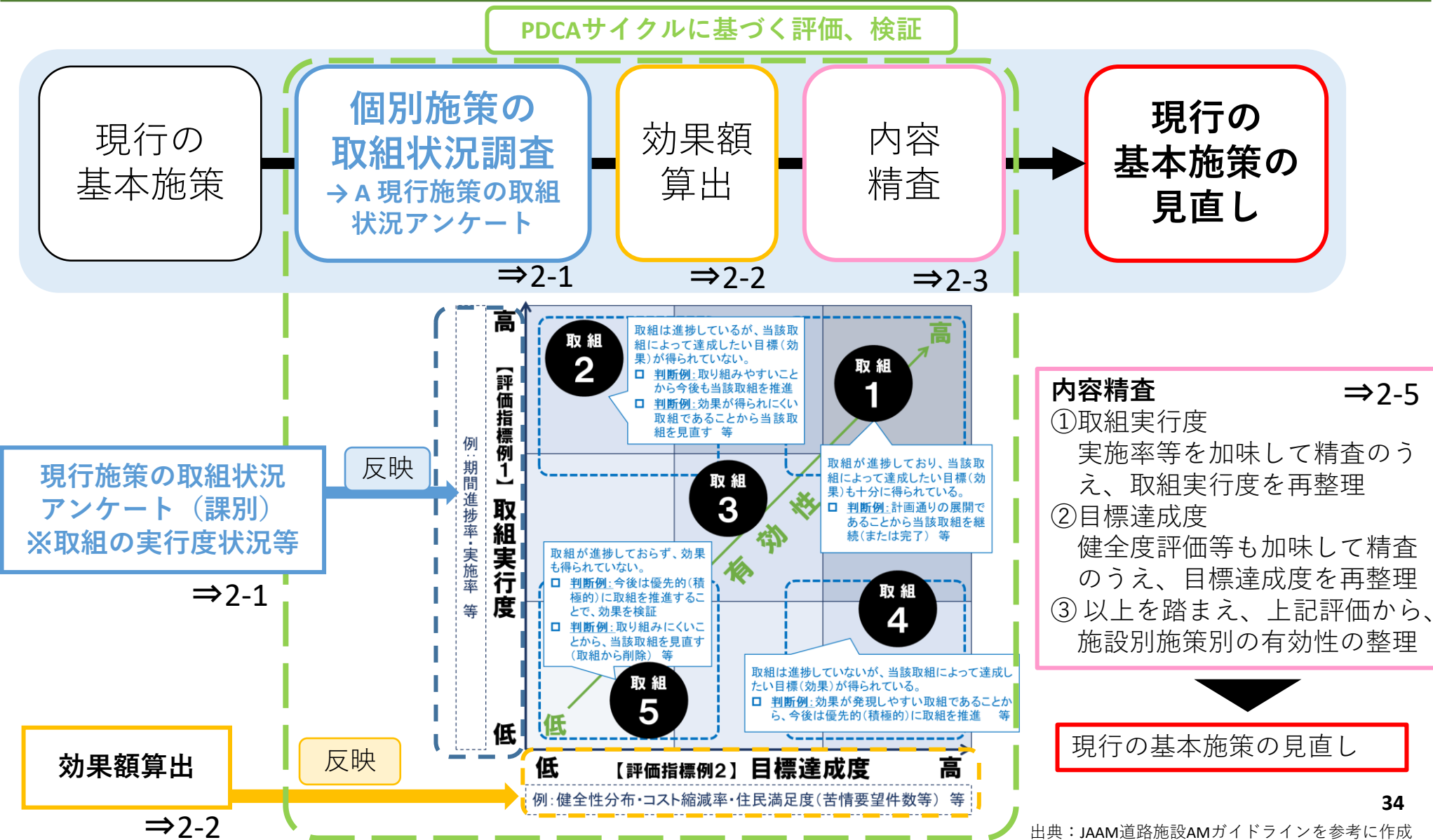
鎌倉市における生産年齢人口は、2025年～2050年の25年間で約7%程度減少することが推定されているため、働き手不足も深刻になることが想定される。（→ヒトの制約）



出典：日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）（国立社会保障・人口問題研究所）を参考に作成
<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/6houkoku/houkoku.asp>

【参考】現行施策の継続・改善・見直しによる施策の設定

1の補足説明. 課別アンケートとPDCAサイクル評価について



【参考】基本施策の設定方針

3－2の補足説明. PDCA評価及び社会情勢を踏まえた基本施策の見直し方向性

基本施策見直しにおけるポイント（PDCA評価結果、社会情勢を踏まえた課題より）

- ①防災の観点や新技術は必要性を考慮して追記
- ②ネーミングライツ、法定外目的税等は基本施策への見直し必要

表 新規施策の整理方針

観点	基本方針	現行計画の基本施策（赤字：新たな視点）	
モノ	安全・安心で魅力あるインフラの維持	①施設の役割に応じた管理水準の適正化 ②計画的な施設の維持管理、補修更新 ③災害時の事業継続の視点を取入れた維持管理・補修更新 利用者に配慮した補修更新（ユニバーサルデザイン、インクルーシブ、バリアフリー等）→新規1 環境問題や都市の高度化を意識したインフラ施設の更新（グリーンインフラ、スマートシティ等）→新規2 防災観点を取り入れた維持管理・補修更新→新規3	
カネ	継続的な財政負担軽減及び新たな財源の確保への取組みとリスク評価による優先度設定	持続的に管理を行うための施設投資の最適化	④長寿命化の推進 ⑤予防保全型管理方式への転換（施設の特性を踏まえた管理手法の設定） ⑥維持管理作業の合理化 ⑦調査・点検の合理化 ⑧民間の創意工夫を活用したコスト削減 ⑨管理数量の削減・施設の統廃合・機能再編（ストックの適正化）→追記1 ⑩新規整備における手続のルール化 維持管理の手法・システムの構築（官民連携、周辺市町村との連携）→新規4 新技術の活用（点検、補修更新等）→新規5
		新たな歳入の確保	⑪使用料・負担金制度等の見直し ⑫適正負担（受益者と原因者負担）の見直し ⑬スポンサー制度の導入 ⑭ネーミングライツ、クラウドファンディングの活用 ⑮法定外目的税等の導入検討 ⑯余剰施設の活用
		インフラの安全・安心確保のために必要な財源の確保	⑰国補助、起債の活用による財政負担の平準化 ⑱必要となる経費の積立による財政負担の平準化 ⑲他分野との予算配分の調整
ヒト	市民・民間事業者・行政が一体となった計画の推進	⑳市民の理解と協力の獲得（LINE通報システム等）→追記2 ㉑民間事業者との連携 ㉒庁内の責任・推進体制の確立（技術力の維持体制、庁内連携体制）→追記3 業務執行における最適化→新規6	
情報	適切な情報管理に基づくインフラの管理	㉓情報の収集・電子化の促進 新技術、システム活用（クラウド化、AI、RPA等）→新規7	

マネジメント計画改訂方針

第3・4・5・6回
外部委員会審議予定

マネジメント計画改訂作業

アンケート・ヒアリング

A 現行施策の取組状況
アンケート（課別）

B 社会情勢の変化への対応
状況等アンケート（共通）

新たな視点
を反映

現在（R6）の課題

◆ヒト ◆モノ
◆カネ ◆情報

取組実施状況を反映

PDCAサイクルに基づく評価・検証

施策実施の
課題を反映

社会基盤施設
マネジメント
計画の範囲

基本方針

本市のインフラの課題を解決し、目指すべき姿を実現するための基本方針

基本施策

取組みの視点によるマネジメントの基本施策の考え方



基本方針に基づく施設ごとのマネジメント計画

基本施策の見直し

現行の基本施策

達成
（継続）

未達成
（要改善）

新規施策

施設別マネジメント計画及び
施設別施策の見直し

将来経費試算

パブコメの反映

マネジメント計画 改訂

高
【評価指標例1】取組実行度
低

例：ドローン点検により省力化を図りながら予防保全型管理の推進

H28以降～
予防保全型管理導入

R8以降～

予防保全型管理推進

有効性

R8以降～

官民連携推進

H28以降～
官民連携導入検討

例：人手不足による事業進捗遅れに対し、官民連携推進による業務推進の適正化、効率化

低 【評価指標例2】目標達成度 高

反映

効果額算出

支出状況から施策の実施状況进行评估

マネジメント計画改訂方針

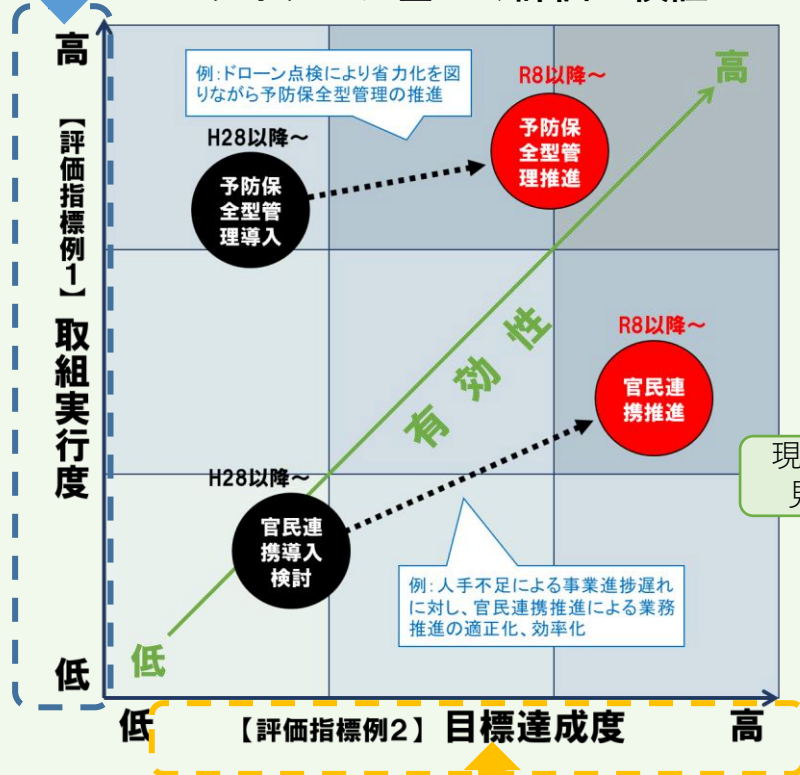
アンケート・ヒアリング

A 現行施策の取組状況
アンケート（課別）

B 社会情勢の変化への対応
状況等アンケート（共通）

取組実施状況を反映

PDCAサイクルに基づく評価・検証



反映

効果額算出

支出状況から施策の実施状況进行评估

施策実施の
課題を反映

現行基本施策の
見直しに反映

マネジメント計画改訂作業

現在（R6）の課題

◆ヒト ◆モノ
◆カネ ◆情報

新たな視点
を反映

社会基盤施設
マネジメント
計画の範囲

基本方針

本市のインフラの課題を解決し、目指すべき姿を実現するための基本方針

基本施策

取組みの視点によるマネジメントの基本施策の考え方

施設別マネジメント計画

基本方針に基づく施設ごとのマネジメント計画

基本施策の見直し

現行の基本施策

達成
(継続)

未達成
(要改善)

新規施策

施設別マネジメント計画及び 施設別施策の見直し

将来経費試算

パブコメの反映

マネジメント計画 改訂